令和7年度

文化部活動改革（部活動の地域移行に向けた実証事業等）

地域文化クラブ活動への移行に向けた実証事業

栃木県

自 治 体 名 ： 栃木県
担 当 課 名 ： 教育委員会事務局生涯学習課
電 話 番 号 ： ０２８－６２３－３４０４

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	6408.09 ㎢
人口	1,865,615 人
公立中学校数	152 校
都道府県立中学校数	3 校
公立中学校生徒数	46,254 人
都道府県立中学校生徒数	841 人
部活動数（文化部活動のみ）	356 部活
都道府県立中学校部活動数	13 部活
都道府県立中学校における地域クラブ活動数	1 クラブ
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域展開における都道府県の現状・課題

【現状】

本県では、令和５年３月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、令和７年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を１つ以上、地域クラブ活動にすることを目指して取組を進めてきた。その結果、文化部活動については、休日の地域クラブ活動を実施した学校数は17校となり、県内公立中学校の11.3%であった。

また、部活動の地域展開等に係る協議会の設置や推進計画等を策定した市町数は増加しており、学校や運営団体、行政を含めた三者の連携により、持続可能な体制の構築及び環境の整備に取り組みつつ、実情に応じて学校部活動と地域クラブ活動を併存しながら地域展開の推進を図っている。

【課題】

本県の課題としては、地域の実情に応じた運営体制の構築、運営団体の確保、指導者の質の保障・量の確保、活動場所の確保、費用負担の在り方、教員の兼職兼業の許可に関する整理等が挙げられる。加えて、県教育委員会事務局、知事部局及び教育事務所が連携した支援体制の構築も課題として捉えている。さらに、市町単位等では地域展開等の実施が困難な種目もあることから、広域的に生徒の活動機会を確保する体制づくり等について、検討を進める必要がある。

令和７年度　市町における部活動の地域連携・地域移行に関する進捗状況調査(栃木県教育委員会)

		R5	R6	R7	
文化部	地域クラブ活動実施自治体数	1	2＋県	4＋県	全25市町
	地域クラブ活動実施学校数	2 (1.3%)	5 (3.3%)	17 (11.3%)	全150校(分校2校を除く)
	地域クラブ活動実施部活動数	2 (1.2%)	5 (3.1%)	18 (11.2%)	全356部(うち休日活動161部)
協議会設置市町数		14	24	24	全25市町
方針、推進計画策定市町数		2	15	20	全25市町

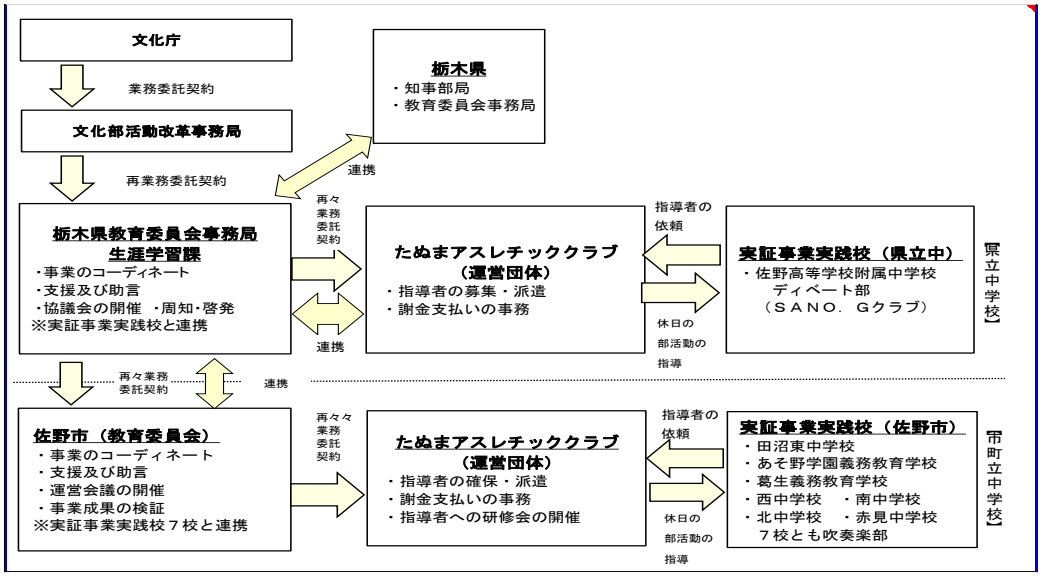
休日の主な文化部活動の状況（学校数：152校）（令和７年度小・中学校教育課程等に係る調査）

項　目		吹奏楽	美　術	合　唱
部活動実施校数		112校	101校	45校
上記のうち、休日部活動実施校数		111校	22校	16校
休日の指導者の割合	教　員	99.1%	97.6%	97.2%
	部活動指導員	8.9%	4.9%	11.1%

2.実証内容と成果

運営体制・役割

●都道府県における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（生涯学習課）

・事業全体のコーディネート　・実証事業の支援、助言　・協議会の開催

・市町に対する個別相談会の実施　・地域クラブ活動に関するアンケートの実施　等

◉知事部局（文化振興課）

・栃木県部活動検討委員会WGに参加し、今後の部活動改革や地域展開について検討

・文化芸術関係団体に対する情報提供　・市町文化芸術団体所管課との連携　等

◉総括コーディネーター

・市町や運営団体等に対する指導、助言

（学校や団体等との効果的な連携の在り方について、運営クラブ目線からの指導、助言）

年間の事業スケジュール

令和７年４月	県立中学校地域クラブ活動実証事業準備(学校や運営団体、指導者との打合せ等)
令和７年５月	市町地域移行進捗状況調査①
	県立中学校地域クラブ活動実証事業開始
	第１回部活動検討委員会WG会議
令和７年６月	第１回栃木県部活動改革検討委員会
令和７年７月	部活動地域連携・地域移行市町担当者会議
	第２回部活動検討委員会WG会議
令和７年８月	部活動地域連携等市町担当者会議
令和７年９月	部活動の地域連携・地域移行に係る個別相談会
令和７年10月	第２回栃木県部活動改革検討委員会
	第３回部活動検討委員会WG会議
令和７年12月	第４回部活動検討委員会WG会議
令和８年１月	休日の地域クラブ活動に関するアンケート
	地域クラブ活動現地視察
	第３回栃木県部活動改革検討委員会
令和８年２月	市町地域移行進捗状況調査②
	第５回部活動検討委員会WG会議
令和８年３月	「とちぎ部活動地域展開プラン」策定

2.実証内容と成果

文化庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		1 クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		1 クラブ（ディベート 部活動）
	B：部活動にはない種目など、新規の地域クラブ活動数		0 クラブ
全体の指導者数	1 人	全体の運営スタッフ数	3 人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
ディベートクラブ	総合型地域スポーツクラブ	ディベート	・休日　7回	13:30 ～ 16:30	1年　9名 2年　6名 3年　4名	R7.5.9 ～R8.1.31	1 人	3 人 （内、兼務 3 人）	0 円	ディベート選手権その他 ：部活動

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●なし

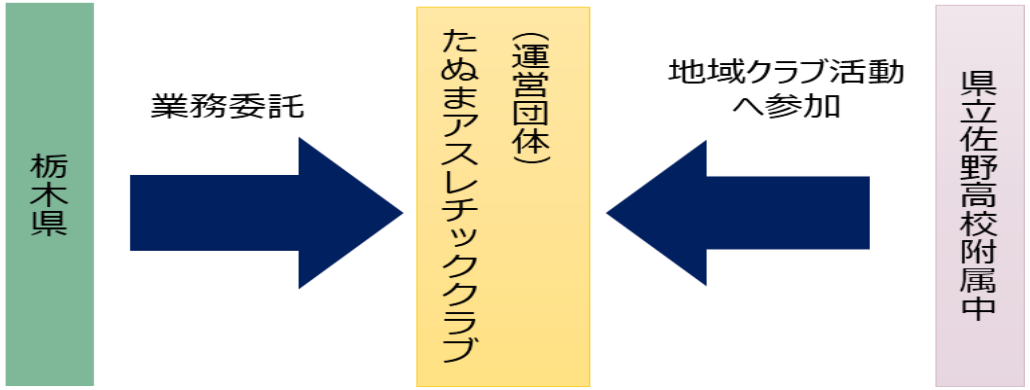
2.実証内容と成果

主な取組例

●ディベートクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	ディベート
運営団体名	特定非営利活動法人 たぬまアスレチッククラブ
期間と日数	期　　日：令和7年5月～令和8年1月 活動日数：７日
指導者の主な属性	全国教室ディベート連盟
活動場所	佐野高等学校附属中学校
主な移動手段	徒歩、自転車、公共交通機関、 保護者による送迎
１人あたりの参加会費等（年額）	０円
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●県所管課担当者

役割：事業設計、学校と運営団体の連絡調整、保護者への説明、地域クラブ活動状況視察、実証事業関係資料作成等を行う

●運営団体責任者

役割：指導者の確保、謝金等の対応、保険加入、スケジュール管理、学校との連絡調整、安全管理、保護者への説明等を行う

●学校担当者

役割：運営団体との連絡調整、保護者会の開催、生徒・保護者への説明、連絡体制の整備、日程調整等を行う

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

・**部活動改革検討委員会**を年３回開催し、実証事業の成果と課題を整理するとともに、今後の推進方策を検討した。
・**市町担当者会議**を開催し、実証事業の成果や課題を共有するとともに、各市町担当者と情報共有を行った。
・地域の実情に応じた部活動の地域連携・地域移行の推進を図るため、各市町担当者との**個別相談会**を開催した。
・各市町等に対する県の**総括コーディネーター**による、地域移行に係る情報提供及び指導・助言を行った。

取組の成果

・**部活動改革検討委員会**では、実証事業の成果及び課題について情報を共有するとともに、**県の総括コーディネーターを始め、様々な分野の委員から専門的な助言や意見を得る**ことで、県における部活動の地域展開に向けた次期プラン策定に生かした。
・**市町担当者会議**では、**実証事業（上三川町、栃木市、佐野市）の成果や課題、市町コーディネーターの役割、地域交通における移動手段の対応策等**について、県内で共有した。また、教育事務所や市町の担当者同士の情報交換をとおして、各地域の現状理解が進み、**担当者間の連携体制の構築**が図れた。
・**個別相談会**では、各市町の実情に応じた課題について、具体的な助言や情報提供を行うことで、**地域の状況に即した支援**につながった。
・**総括コーディネーター**から**全国の取組状況を踏まえた情報や運営団体の視点から関係者間の連携構築に関する助言**を得られたことで、今後の取組の参考になった等の意見が市町からあった。



【部活動改革検討委員会】



【市町担当者会議】

今後の取組における課題

・生徒数が少なく、単独での部活動の地域展開等が困難な市町がある。
・中学生を主な対象として活動を行ってきた団体が少なく、地域クラブ活動への参画が期待される運営団体・実施主体の確保が課題である。

課題への対応方針

・市町単独での取組が困難なため、複数市町が合同で運営団体を整備することも想定されることから市町をまたがる広域的な連携体制構築の支援に取り組む。
・企業による運営団体・実施主体への参画を支援する。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

関係団体・市区町村等との連絡調整等に関する取組

・**市町担当者会議**の開催

部活動の地域連携・地域移行に係る実証事業の成果や課題について県内に周知するとともに、市町教育委員会等の担当者と各地域の課題や今後の対応方針について共有した。

・**個別相談会**の開催（県内**全25市町**実施）

各市町担当者と県担当者の相談の場を設け、各市町の現状を把握するとともに、各市町の取組に対する助言や情報提供を行った。



【個別相談会】

コーディネーターに関する取組

県の総括コーディネーターを**２名**配置

地域クラブ活動の**運営団体（総合型スポーツクラブ）の職員**

・市町担当者会議における指導助言

県域に関する課題等について、指導や助言を行った。

・市町担当者との個別相談会における指導助言

市町ごとの課題や悩みに対して指導や助言を行った。

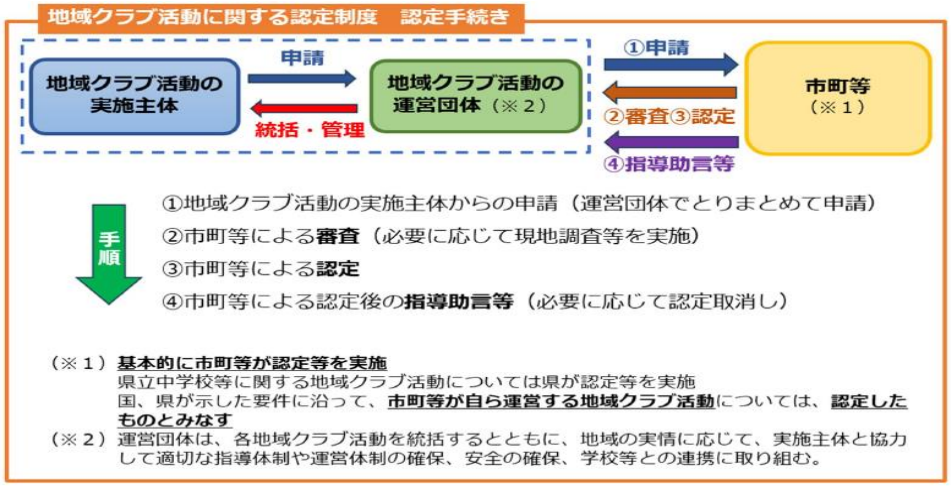
・部活動改革検討委員会の委員

県内の各市町の現状をもとに、今後必要となる対応等についての発言があった。

地域文化クラブ活動の要件等の明確化を図る取組

・地域クラブ活動に関する認定制度の検討

国が示す「地域クラブ活動に関する認定制度」を踏まえ、本県の認定制度の在り方について検討を行い、概要を**「とちぎ部活動地域展開プラン」**（令和８年３月策定）に示した。



地域文化クラブ活動の運営の効率化等に関する取組

・**オンライン会議システム**の活用

指導者の居住地が活動場所から遠方であることから、全７回の活動のうち４回はオンライン会議システムを活用して地域クラブ活動を実施した。また、保護者説明会についてもオンライン会議システムを用いて実施した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

・**「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」**の運用を行った。
・指導者バンクの登録情報を県HPに掲載し、活用を促した。
・教育委員会の関係各課、関係知事部局、文化芸術団体等と連携し、**指導者バンク募集チラシの配布**や指導者に関する情報共有を行った。

取組の成果

・令和５年９月、これまでの部活動指導員を対象にした人材バンクに、地域クラブ活動指導者を新たに対象に加えた「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の運用を開始し、**48名**（文化部関係）を登録した。（令和８年２月現在）
・**県吹奏楽連盟と連携**し、吹奏楽部活動指導員認定講習の際に、指導者バンク募集チラシを配布し、指導者バンク登録者の拡大につなげた。





【栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク募集チラシ】

今後の取組における課題

・指導力等の質の担保、種目や活動地域に偏りがある等、人材が十分に確保できている状況にない。
・指導者バンクを活用したマッチングケースが３件と少ない。（令和８年２月現在）

課題への対応方針

・関係団体民間企業・大学等と連携しながら、幅広い関係者の登録促進やマッチング支援に取り組む。
・専門的な指導を行う人材だけではなく、指導補助や見守り、大会運営など、活動をサポートする幅広い人材が、地域クラブ活動に携わる仕組みの構築に努める。
・生徒にとって望ましい文化芸術環境を整備するため、研修会の開催（オンラインの積極的な活用含む）等により、適切な資質・能力を備えた良質な指導者等の養成を目指す。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

人材の発掘・マッチング・配置に関する取組

・**「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」**の運用

★地域クラブ活動指導者の資格要件

(1)(2)必須、(3)～(5) いずれか必須

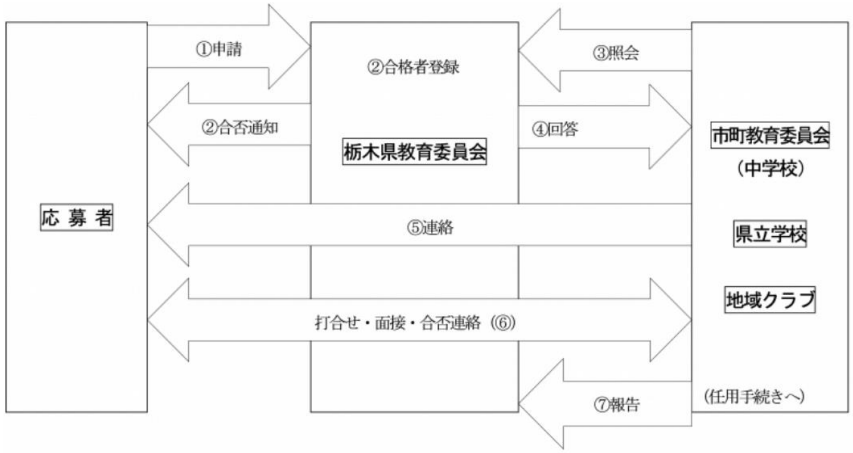
(1)過去の指導において、体罰、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等、その他指導者として不適格と認められる事項がない方

(2) 20歳以上70歳未満である方

(3)公益財団法人日本スポーツ協会等や中央競技団体認定の指導者資格を所有している方

(4)学校教育法（昭和22年法律第26号）第１条に規定している学校において、部活動の指導経験がある方

(5)部活動以外での指導経験がある方



【指導者バンク登録から任用までの流れ】

平日・休日の一貫指導に関する取組

・県立中学校地域クラブ活動（ディベートクラブ）の打合せの実施

学校担当者、運営団体担当者、地域クラブ活動指導者、県教育委員会担当者の四者で打合せを実施し、**中学校の学校部活動における方針や指導内容を踏まえて地域クラブ活動を行うこと**を確認した。併せて、指導方法や指導内容の共有を図り、学校部活動顧問と地域クラブ活動指導者が連携して活動を実施することも確認した。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

・**文化振興課と連携**をし、文化芸術関係団体等に対して部活動の地域展開等に係る情報提供を行った。
・**知事部局関係課、教育委員会各課**と部活動の地域展開等の課題解決に向けた協議を繰り返し実施した。
・吹奏楽コンクールや指導者認定講習の場を生かし、**県吹奏楽連盟**と情報交換を行った。

今後の取組における課題

・**運営団体や指導者の確保、活動場所への移動手段の確保、障害のある生徒の活動機会の確保**など、当課のみで解決できない多くの課題がある。
・吹奏楽以外の団体との連携が深まっていない。

取組の成果

・文化振興課と連携し、文化芸術関係団体等へ地域展開に係る情報を周知することで、関係団体の理解促進につながった。
・**部活動検討委員会ワーキンググループでの協議**や**課題解決に向けた検討の場を重ねる**ことで、知事部局関係課、教育委員会各課との連携体制を強化することできた。
・県吹奏楽連盟との情報交換の場を設定することで、**各市町の現状や課題を共有**することができ、今後の吹奏楽部の地域展開に向けた連携体制の強化につながった。

課題への対応方針

・文化部活動の地域展開の推進に向けて、**文化振興課や文化芸術団体との連携体制の構築**が更に必要である。
・部活動の地域展開に向けた各種の課題解決のために、知事部局関係課（特に**文化振興課、スポーツ振興課、交通政策課、障害福祉課**等）や**教育委員会各課**との連携を深めていく必要がある。
・吹奏楽以外の種目（特に**合唱、美術**）との連携を強化していく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

関係団体等との連携に関する取組

・**文化振興課**との連携

文化部活動の地域展開に向けて、**担当者同士の打合せ**を定期的に行った。また、**文化振興課が担当する文化芸術関係団体の諸会議**の際に、地域展開に係る情報の周知を行った。

・**障害福祉課**との連携

障害のある生徒の活動機会を確保するために、**障害福祉課、特別支援教育課、健康体育課、当課の担当者同士**の打合せを行った。現在県で行っている障害者スポーツ・文化芸術活動への支援について情報共有をすることができた。

・**栃木県吹奏楽連盟**との連携

栃木県吹奏楽コンクールや栃木県吹奏楽連盟が主催する「吹奏楽部活動指導員認定講習会」を視察し、その際に学校現場の現状や課題等を共有した。

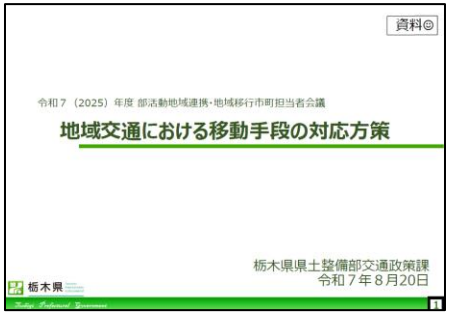
地域公共交通との連携に関する取組

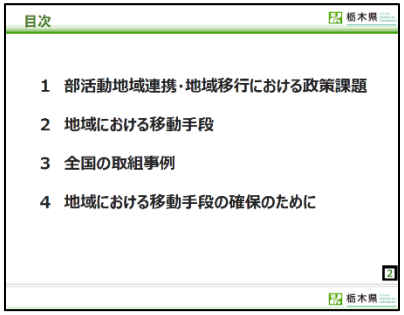
・交通政策課担当者との打合せ

交通政策課、教育政策課、健康体育課、当課の担当者同士で打合せを行った。移動手段の確保のために、どんな方法が考えられるのかについて意見交換をすることができた。

・市町担当者への情報提供

市町担当者会議の中で、**交通政策課**から「地域交通における移動手段の対応策について」説明を行った。





【交通政策課「地域交通における移動手段の対応策について」説明資料】

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

取組事項

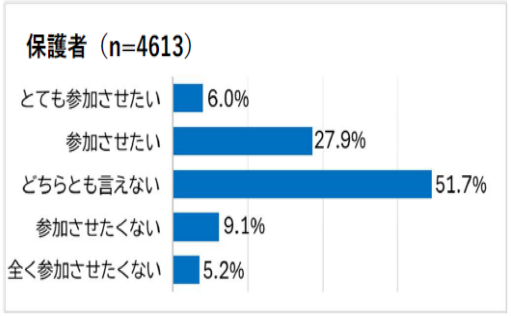
・県立学校施設を活用した地域クラブ活動における**参加費用負担の在り方について検討**を進めた。
・普及・啓発リーフレットやメディア、県民だより、SNS等を活用した**関係者への周知**に努めた。

取組の成果

・県が実施した「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」の結果や国が示した参加費等の金額の目安を踏まえ、県が作成した「とちぎ部活動地域展開プラン」の中に、**県としての参加費のイメージ**を示した。

※参加費のイメージ
○休日に週１日・月４日程度の活動を実施する場合、参加費は月額1,000 円～3,000 円程度
○地域の実情や、実施回数、実施体制、競技種目等の特性などの実態を踏まえ、例えば、月額数百円程度や月額4,000 円程度とすることなども含め、多様な設定が想定

保護者負担がある際の、生徒の地域クラブ活動参加に対する保護者の考え



休日の地域クラブ活動における保護者が負担する妥当額（月謝）に対する保護者、指導者の考え



資料：R7 休日の地域クラブ活動に関する実証事業アンケート（栃木県教育委員会）

今後の取組における課題

・受益者負担がない状況で実証事業を進めていたが、今後は、持続的に活動することを前提とした仕組みづくりが必要となる。**参加費用負担の理解促進**や、**可能な限り低廉な参加費等**により活動できる環境の整備が求められる。

課題への対応方針

・引き続き、チラシやSNS、メディアを活用した関係者への周知に努める。
・可能な限り低廉な参加費等の在り方について検討を進める。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

文化庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等

費用負担の在り方に関する取組

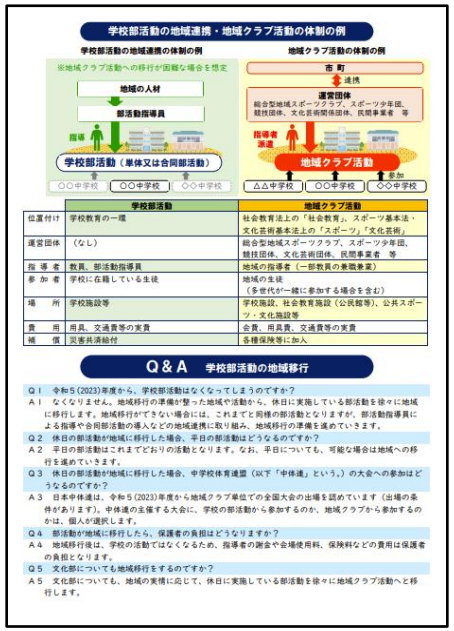
・**「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」**の実施

実証事業を行った中学校・義務教育学校（後期課程）の**保護者、生徒、校長、教員、地域指導者**を対象に「休日の地域クラブ活動に関するアンケート」を実施し、地域クラブ活動の維持・運営に必要なコスト、受益者負担等検証、エビデンスとしての整理を行った。

・生徒や保護者等関係者への周知

普及・啓発リーフレットやメディア、県民だより、SNS等を活用した**関係者への周知**を行った。





【「休日の学校部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行」普及・啓発資料】

2.実証内容と成果①

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

県としての取組

本県では、令和５年３月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、プランの活動目標として、令和７年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を１つ以上、地域クラブ活動にすることを目指して取組を進めてきた。その結果、文化部活動については、休日の地域クラブ活動を実施した学校数は17校となり、県内公立中学校の11.3%であった。

令和７年度は、栃木県部活動改革検討委員会を開催し、栃木県としての改革の方向性を検討するとともに、市町への支援として部活動地域連携・地域移行に係る市町担当者会議、個別相談会の開催、総括コーディネーターによる効果的な支援を実施してきた。また、指導者の確保に向け、令和５年度に設置した「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」の充実を図り、指導者の確保に努め、地域移行への推進を図ってきた。

県立中学校の取組

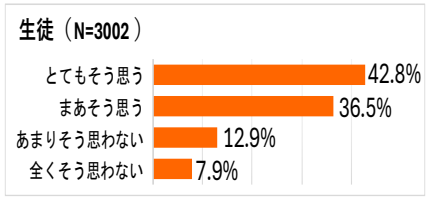
県立中学校においては、令和６年度から引き続き、佐野高等学校附属中学校において実証事業を実施した。運営団体、学校、保護者の理解と協力があり、事業を進めることができた。今後も子どもたちの安心・安全な活動ができるよう活動体制の整備を進めていく。

●成果の評価

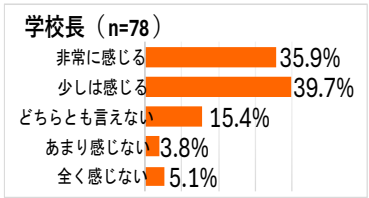
・市町への支援として、担当者会議や個別相談会を開催したことで、地域の実情に応じた取組に対して、助言や情報提供を行うことができた。

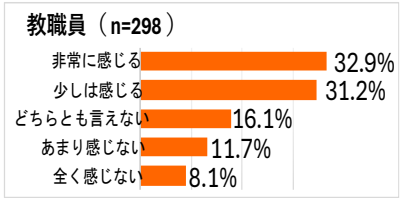
・県内実証事業校に対するアンケート結果から、約７９%の生徒が次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと回答している。また、校長の約７６%及び教員の６４%が地域クラブ活動は「教員の負担軽減につながった」と回答している。

次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思うか。



休日の地域クラブ活動は教員の負担軽減につながったと感じるか。





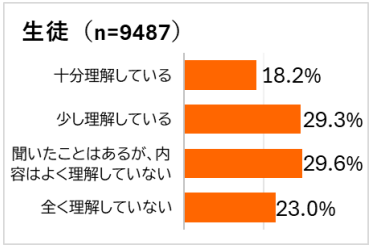
●今後に向けて

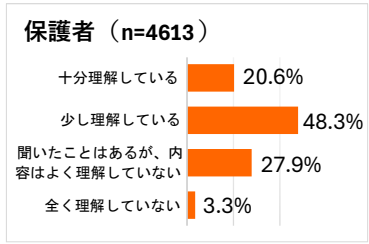
・指導者の質の保障、量の確保に向けて、**オンラインシステムを用いた新たな研修システムの導入**や**指導者のマッチングにつながるような人材バンクの充実**を図っていく。

・持続可能な地域クラブの運営に向け、**財源の確保策や企業協賛、企業との連携、校内セキュリティの整備や楽器等の管理**について指導助言をするアドバイザーの派遣を行っていく。

・県内実証事業校に対するアンケート結果から、保護者や生徒への部活動の地域移行に係る理解が十分でないことがわかった。参加費用負担の理解促進を含め、引き続きチラシやSNS等を活用し、普及啓発に取り組んでいく。

部活動の地域移行について、どの程度理解しているか。



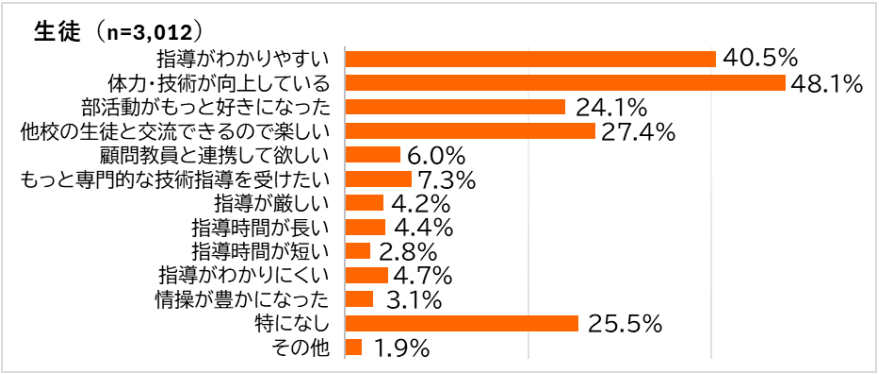


2.実証内容と成果②

アンケート結果

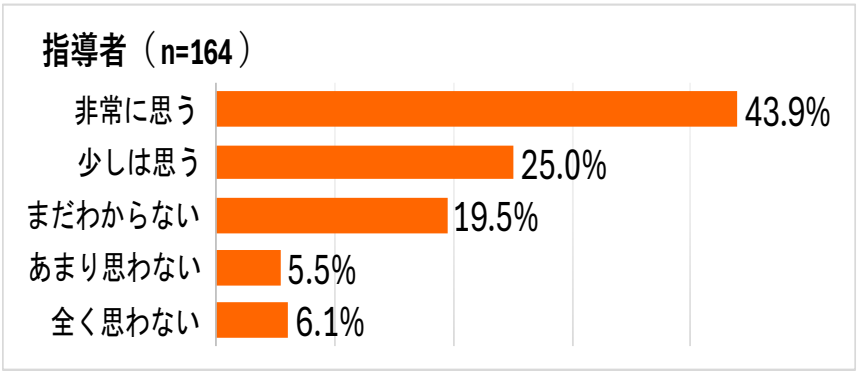
●アンケート結果

地域クラブ活動に参加して、どのように感じているか。



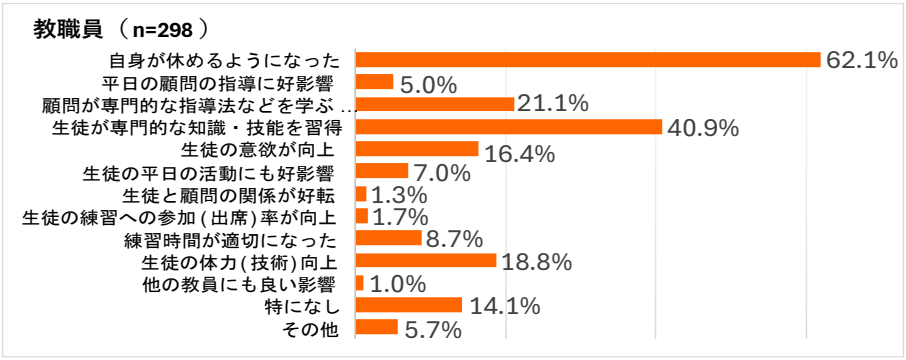
地域クラブ活動に参加して、生徒の約４８%が「体力・技術が向上した」、約４１%が「指導がわかりやすい」、約２７%が「他校の生徒と交流できるので楽しい」と回答している。

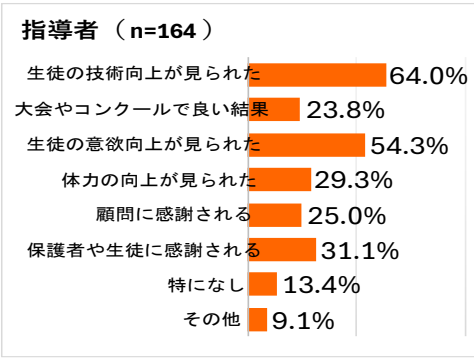
次年度も地域クラブ活動指導者として指導に携わりたいか。

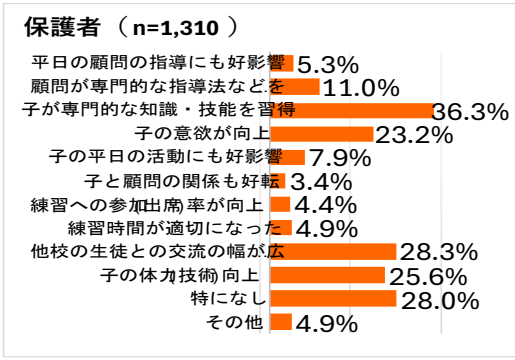


次年度の休日の地域クラブ活動に、地域クラブ活動指導者の約６９%が指導者として携わりたいと考えている。

休日の地域クラブ活動を実践して、良かったと感じることは何か。







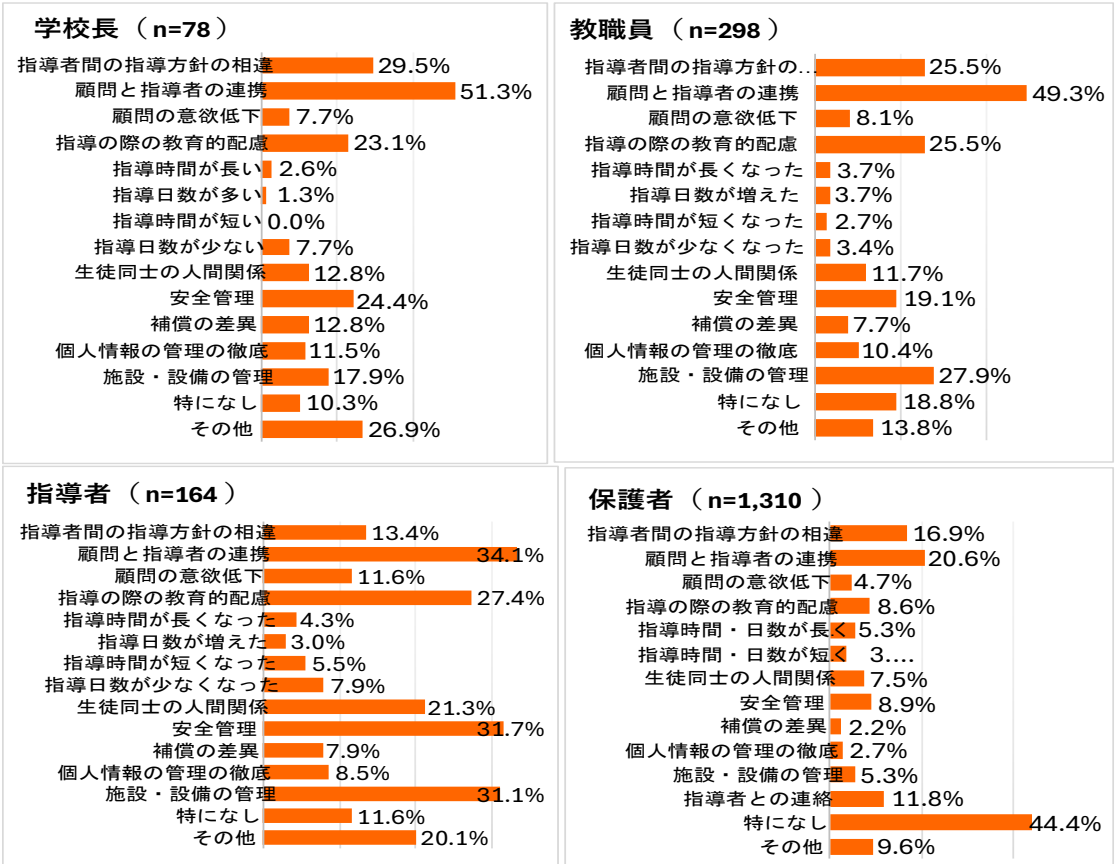
教員は、「自身が休めるようになった」、「生徒が専門的な知識・技能を習得できた」との回答が多く、地域クラブ活動指導者は、「生徒の技術や意欲が向上した」との回答が多かった。保護者は、「お子さんが専門的な知識・技能が習得できた」、「他校の生徒等との交流の幅が広がった」との意見が多かった。

2.実証内容と成果③

アンケート結果

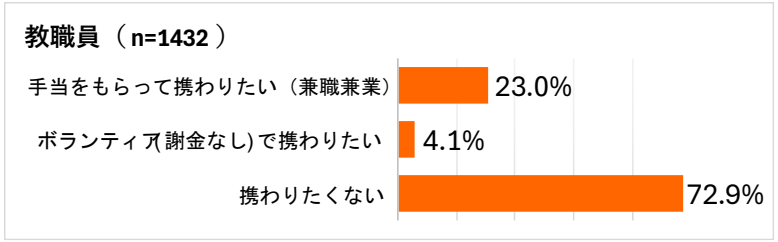
●アンケート結果

休日の地域クラブ活動を実践しての課題は何か。



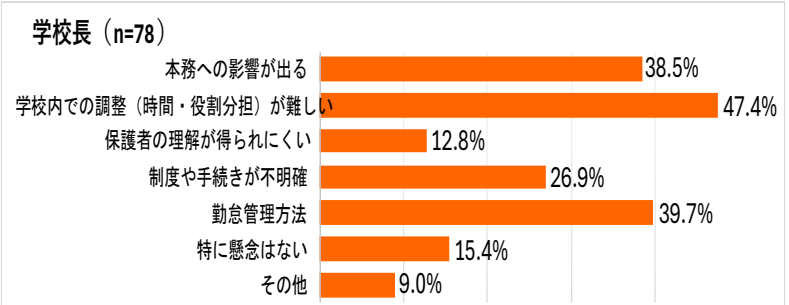
休日の地域クラブ活動を実践しての課題は、全体では、「指導者間の連携」や「指導者間の指導方針の相違」が多く挙げられていた。個別にみると教員からは「施設・設備の管理」、「指導の際の教育的配慮」、保護者からは「顧問と指導者の連携」が課題として挙げられた。

休日の部活動が地域に移行した際に指導に携わりたいか。



休日の地域クラブ活動に教員の約７３％は「携わりたくない」と回答しているが、約２７％は「携わりたい」と考えている。

教職員の兼職兼業について、心配されることは何か。



教職員の兼職兼業について、校長の約４７％が「学校内での調整(時間・役割分担)が難しい」、約４０％が「勤怠管理方法」が心配されると感じている。

2.実証内容と成果④

参加者/関係者の声

●参加者/関係者の声「休日の部活動の地域移行についてどう思うか。」

校長
とても素晴らしいことで、実際に地域クラブ活動になり随分顧問の負担も減っている。今後、拡充させていくためには大会等の運営の在り方をどうしていくのか各競技団体とつめていく必要がある。

校長
まずもって指導者の確保をどのように行うのか。また、吹奏楽部など文化部については、活動場所の問題や楽器等の管理場所などを考えると、結局は学校を開放しなくてはならない。そのとき、学校の施設の管理をどのように行うのかなど課題は山積している。

教員
部活を指導していて、達成感や生徒との信頼関係は築けたと思うが、その分プライベートの時間の確保が難しかったり、自身の体調不良の際も指導したりと辛い反面もあった。家庭を持ち、より感じる。ぜひ休日は他の職業と同じように休み、家庭の時間を確保していただきたい。

教員
平日は学校の先生が指導して、休日は他の指導者が指導するとなると指導方針や生徒指導等の連携が大変になり、その板挟みになる子どもが出てきてしまうと思う。教職員の仕事がより増えると感じる。学校教育に理解があり協力していただける指導者であってほしい。

中学生
学校の部活動では得られない指導を専門の方々にしていただくことで家でできる練習が増えたり、体力の向上になってとてもいい機会になっています。

中学生
顧問の先生と地域クラブ指導者の連携が難しそうな時もあるけれど、いろんな練習ができてプラスになっていると思う。

中学生
吹奏楽部は複数の指導者がいると、指導の方向性に違いが少なからず出てしまうと思う。私は反対。

中学生
より実技的な指導を得るには地域移行が必要だと思うけれど、現段階の部活に満足している人、さらに上の大会を目指さない人にとっては不満でしかないと思う。

2.実証内容と成果⑤

参加者/関係者の声

●参加者/関係者の声「休日の部活動の地域移行についてどう思うか。」

地域クラブ指導者
学校の先生は忙しいと思うので、地域移行が進むのは良いことだと思いますが、差が出ないよう、指導者の育成やフォローが必要だと感じます。

地域クラブ活動指導者
地域移行により、活動したい生徒が救われ、より充実した活動ができておりとても良いと思う。生徒の活動環境を残してあげることはもちろん、指導したい教員や指導したくない教員ともに救われるような環境であってほしい。

地域クラブ活動指導者
部活動でも部費を徴収していたが、それは活動に必要な物品を買うためであった。それを地域移行の指導者の指導費用のために徴収するようにすると、部費の総額が増えてしまい、経済的に厳しい家庭だと、参加したくても参加しにくくなってしまうと思う。

地域クラブ活動指導者
今の段階だと、地域クラブ指導者が少ないと感じている。将来的なことを考えると、若い方も指導者として育成していく必要があると思う。

保護者
専門的な知識をもった指導者の指導を受けることは非常に重要だと思う。指導していただいている先生には感謝しているが、その活動の経験や指導歴がないと不安である。専門的な知識をもった指導者からの指導を早急にお願いしたい。

保護者
部活動は学校の先生にお世話になるのがいいとは思うが、働き方改革などもあると思うので地域で協力してくださる指導者に教えてもらう事も良いかとは思う。ただ、思春期の子どもたちなので休日だけの地域移行に賛成している。

保護者
学校での部活と地域での活動での活動方針が変わってしまうのではないかと不安。指導者の意見が違った場合、混乱してしまい良いパフォーマンスができないと思う。学校の先生方の負担軽減は賛成であるが、子どもたちが戸惑わないよう、また保護者の負担も最小限でと考えていただけるとありがたい。

保護者
平日、休日共に毎部活の送迎は働いている家庭には厳しいものがあります。活動範囲は限られてくることと、本来、義務教育の中で部活動が出来る環境であったものなので、家庭の自己負担額増加には賛成できません。どの家庭であっても、平等に活動を選択できる権利は最低限保障して欲しいです。

2.実証内容と成果⑥

文化庁

参考資料



【県立中学校地域クラブ活動状況視察】



とちぎ部活動地域展開プラン

～ こどもたちのスポーツ・文化芸術活動の確保・充実に向けて ～

令和８(2026)年３月

栃木県教育委員会

【とちぎ部活動地域展開プラン】

2.実証内容と成果

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和３年	令和４年	令和５年	令和６年		令和７年～
協議会設置	推進計画策定	運営団体や指導者の選定 拠点校の選定	学校・運営団体との調整 保護者への説明	地域クラブ活動の開始	地域クラブ活動の拡大

ステークホルダー

学校、運営団体、県教委、関係団体

経過

○庁内部活動改革検討委員会ワーキンググループを設置し、本県の部活動改革や県立中学校の部活動の地域移行の方向性、地域移行に向けた市町への支援の在り方に関して、関係課と協議を進めた。

○栃木県部活動改革検討委員会を設置し、部活動の現状把握・問題点の分析や、地域クラブ活動推進事業の成果・課題の検証を行うとともに、将来にわたり生徒にとって望ましい部活動の環境の構築や、学校の働き方改革を考慮した更なる部活動改革の推進に向けて協議を進めた。

○令和５年３月に「とちぎ部活動移行プラン」を策定し、休日における学校部活動の地域移行を進めるための計画を示し、各学校へ周知した。

令和６年度県立中学校地域クラブ活動実施の流れ

①部活動地域移行の理解促進のため、県教委が普及啓発チラシを発行し、各学校へ周知
②県立中学校拠点校との打ち合わせ・実態把握
③運営団体との打ち合わせ・実態把握
④県教委、学校、運営団体３者打ち合わせ
⑤実証事業に向け、県教委から学校職員への事業説明や協力依頼、運営団体から運営方針の説明、地域クラブ活動指導者と部活動顧問との打ち合わせ（連携手段、指導方針、スケジュール、緊急時の対応等の調整等）
⑥保護者への説明会、参加同意書提出
⑦運営団体による保険加入
⑧地域クラブ活動開始
⑨実証事業校アンケートの実施

●実施に当たって生じた課題

○運営団体の確保、指導者の質の保障と量の確保が必要である。

○市町単位で実施が困難な活動等における広域的に生徒の活動機会を確保する体制づくり等の検討が必要である。

●今後の展開

○今までの実証事業の成果と課題を踏まえ、対象となる部活動を拡充していく。

○バンクの周知及び登録を促す広報活動を関係機関や団体を通じて行う。

○少子化の影響から、県立中学校単独での活動が難しい活動については、県立中学校と市立中学校が連携した地域クラブ活動の実施について検討を進めていき、生徒の文化芸術活動の機会確保に努める。

○複数の市町による広域連携の取組に当たっての調整を行う。

3.今後の方向性

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

栃木県における部活動地域展開等の方向性（全体像）【R8～R13】

		R８	R９	R10	中間評価	R11	R12	R13
国		改革実行期間【R8～R13】						
	休日	部活動の地域展開等の全国実施 改革実行期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す。（できるだけ前倒しでの実現を目指すことが望ましい）						
	平日	国において、地方公共団体が実現可能な活動の在り方や課題への対応策の検証等を実施 地方公共団体において地域の実情等に応じた取組を実施			国において、改めて取組方針を策定	中間評価段階で策定された取組方針に基づき、更なる改革を推進		
栃木県	休日	**令和11年度末までに、県内公立中学校等の休日の部活動を全て地域展開することを目指します。** ※中山間地域等をはじめ、特殊な事情により地域展開が困難な場合には、市町において、将来的な方向性や計画等の検討を進めるとともに、当面、部活動の地域連携として部活動指導員の配置等を適切に実施することも考えられる。				R11までの取組状況を踏まえ、更なる改革を推進。 **持続可能な地域クラブ環境の整備**及び**地域クラブ活動運営の定着**に向けた取組を実施。		
	平日	**令和13年度末までに、平日の活動の取組方針を定める**とともに、**地域の実情に応じた部活動の地域展開等の取組を実施します。** ※市町等においては、平日・休日を通した活動を包括的に企画・調整しつつ、地域の実情等に応じた取組を進めることが望ましい。 例えば、休日の取組状況を踏まえつつ、平日の部活動の地域展開に向けた推進体制を整備することやモデルケースを創出し、各種課題への対応策の検証等をすることも考えられる。 ◆平日の部活動地域展開に係る主な課題 ・平日の放課後の時間に指導できる指導者の確保 ・生徒の放課後の移動手段 ・学校施設等の使用時間等の規則の整理			**県において、取組方針を必要に応じて見直し**	見直しを含めた検討後の取組方針に基づき、**改革を推進**		